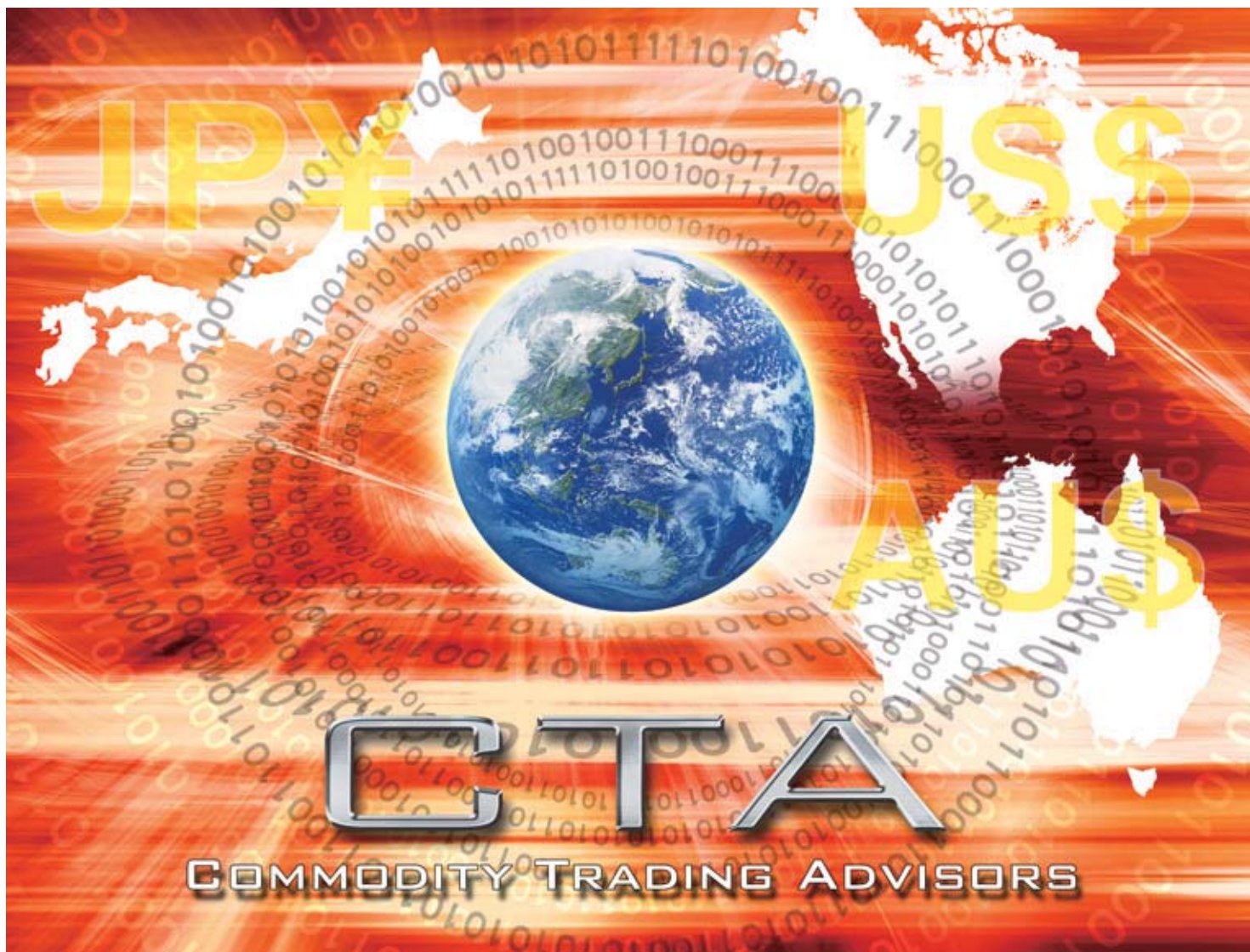


追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド

〈円コース〉／〈米ドルコース〉／〈豪ドルコース〉



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用委託先は



UBPインベストメンツ株式会社

UNION BANCAIRE PRIVEE

設定・運用は



三菱UFJ投信

三菱UFJ投信 オリジナルキャラクター ©kero

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

受付時間／9:00～17:00(土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)



三菱UFJ投信オフィシャルサイト
<http://www.am.mufig.jp/>



三菱UFJ投信より基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

※メール配信は設定日より開始します。
※メール配信対象外ファンドもあります。



CTA戦略の魅力

I.『従来とは異なる投資手法』で、特定の市場に左右されことなく収益の獲得をめざします。

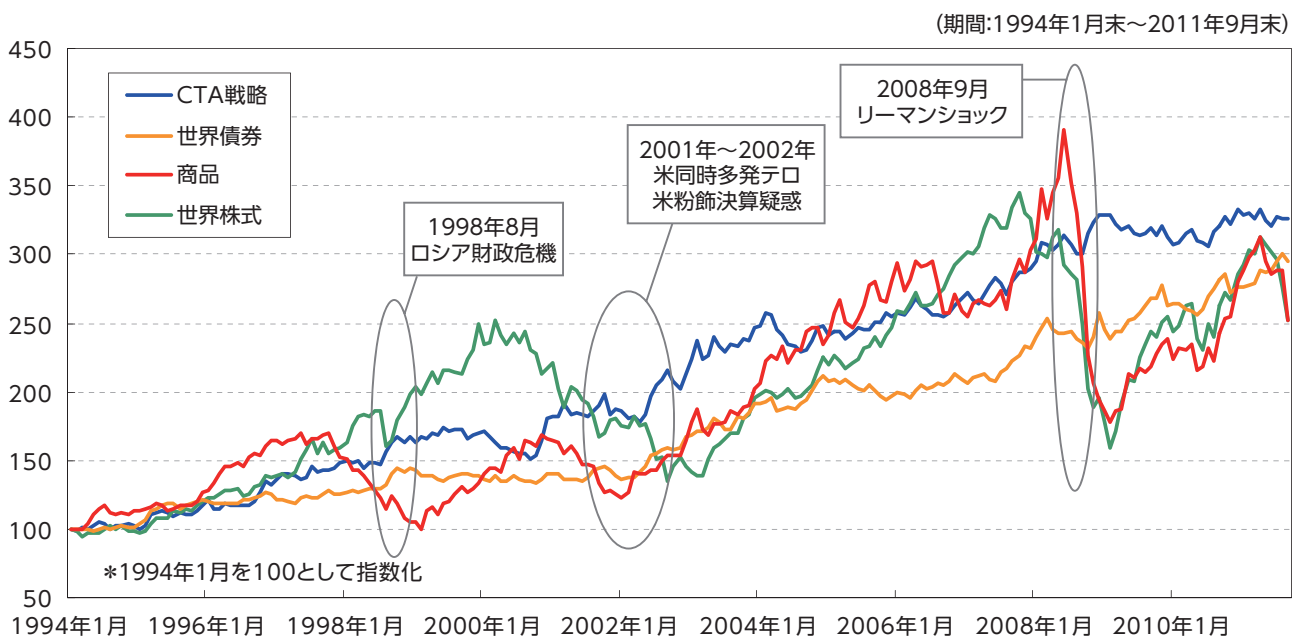
「CTA (Commodity Trading Advisor)」(商品取引顧問業者と訳されます)と呼ばれる先物運用の専門家を通じて、「トレンド・フォロー」と呼ばれる市場の上昇・下落に注目し、上昇時には買建、下落時には売建を行うことでリターンを追求する投資手法等を中心に、従来とは異なる投資機会を追求します。
「トレンド・フォロー」以外にも、市場の短期的な動きを捉える手法をはじめ、様々な投資手法を採用するCTAがあります。

II.主に世界各国の先物等を通じて、『幅広い取引対象』から収益機会の拡大をめざします。

貴金属や農産物などの商品先物だけではなく、株価指数、債券や為替をはじめとした世界各国の金融先物やオプションなど、幅広い市場を取引対象とすることにより、収益機会の拡大を狙います。

各資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)

CTA戦略は変動が大きい相場環境下においても、比較的安定した好パフォーマンスをあげてきました。



- ・各資産のパフォーマンスは代表的な指数を用いて算出しています。くわしくはP.8「当資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記と異なる期間を対象とした場合は計算結果も異なる点にご注意ください。

(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

CTA戦略と他資産のパフォーマンス比較

CTA戦略は過去の主な出来事発生時において、他の資産とは異なった価格変動を示し、低相関(類似性が低い値動き)となっています。このことから、CTA戦略には従来の投資手法とは異なった新たな収益機会の獲得が期待されます。

主な出来事発生時における各資産の騰落率(米ドルベース)

- 過去の主な出来事発生時に株式市場等が混乱する局面において、CTAは相対的に良好なパフォーマンスを維持してきました。

(月次騰落率を使用)

期間	CTA戦略	世界株式	世界債券	商品	期間中の主な出来事
1998年7月 ～ 1998年9月	10.9%	▲11.8%	8.2%	1.0%	ロシア財政危機
2001年1月 ～ 2002年9月	18.6%	▲38.9%	13.1%	▲6.5%	ITバブル崩壊、米同時多発テロ、 米粉飾決算疑惑
2007年10月 ～ 2009年2月	14.5%	▲53.7%	5.3%	▲39.7%	サブプライム問題、 リーマンショック、金融危機

- ・ 上記は出来事発生に伴う特定期間についての検証の結果を示したものであり、発生時に常に収益が計上されることを示唆・保証するものではありません。また、上記は将来の運用成果を示唆・保証するものではありませんのでご注意ください。
- ・ 各資産の騰落率は代表的な指数を用いて算出しています。くわしくはP.8「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

各資産の相関係数(米ドルベース)

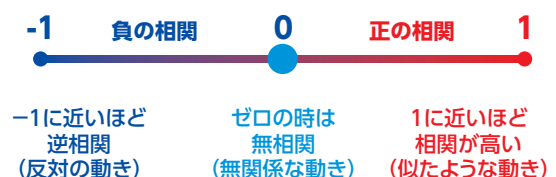
- 相関(価格変動の類似性、どれだけ似通っているか)が低い資産を組み合わせると、効率の良い運用(分散投資効果)が期待されます。
- 例えば既存の保有資産と組み合わせることで分散効果が期待される他、従来の投資手法とは異なった収益機会の獲得が期待されます。
- 下表の通り相関性が低いことから、例えばCTAと世界株式との組み合わせでは収益機会の獲得が期待されます。

(期間:1994年1月末～2011年9月末)

	CTA戦略	世界株式	世界債券	商品
CTA戦略	1	▲0.07	0.29	0.17
世界株式		1	0.16	0.39
世界債券			1	0.19
商品				1

相関係数とは?

2つの異なる資産のリターン(収益率)の相関を表す統計学上の係数で、-1から+1までの値で表されます。



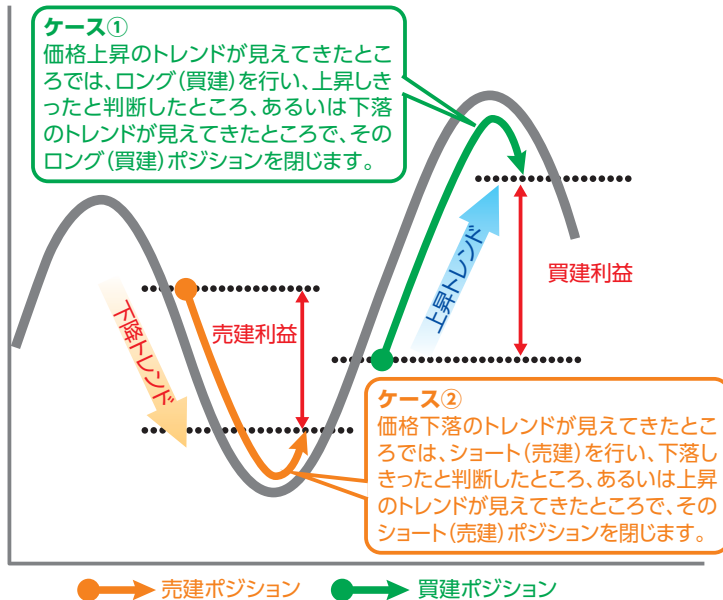
(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 各資産の騰落率は代表的な指数を用いて算出しています。くわしくはP.8「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

CTA戦略の魅力I.『従来と異なる投資手法』

多くのCTAが採用する「トレンド・フォロー」の投資手法では、主に高度なコンピューター・プログラムを用いて、市場データを分析することで「トレンド(方向性)」を導き出しています。トレンドを察知するコンピューター・プログラムの精度の向上など、常に進化を遂げつつパフォーマンス向上に努めています。

「トレンド・フォロー」の収益のイメージ



「トレンド・フォロー」の特徴

- 「トレンド・フォロー」は価格のトレンドが見られる局面を得意とし、そのトレンドに追従することにより市場の上昇・下降の双方で収益の追求をめざします。
- 収益をあげづらい局面は、市場の短期的な上下動が続く状況や、トレンドが急反転する局面などです。
- トレンドが鮮明な場合でも必ず収益があげられるということではなく、損失が生じる場合もあることにご留意ください。

技術革新が支える「トレンド・フォロー」

- 金融工学に基づいた高度なコンピューター・プログラムを用いて、市場の過去の統計データなどを基にトレンドを分析します。
- プログラムが判断したトレンドに基づき24時間体制で世界中の先物市場において取引が行われています。
- 金融工学・統計学等のスペシャリストによるリサーチ体制を充実させ、更なる精度向上に努めています。

上記はあくまでもトレンド・フォローの投資手法のイメージをご紹介するための図であり、将来の取引成果を保証するものではありません。本見通し不利益分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

代表的な「トレンド・フォロー」のように投資タイミングの判断に基づく投資手法だけでなく、コンピューター・プログラムに拠らない投資判断を行う手法や、投資判断基準や投資期間の観点でもさまざまな手法があります。

投資タイミングで判断する分類		判断基準による分類	
トレンド・フォロー	価格の方向性(トレンド)が生じたときに、その方向へ追従(フォロー)する「順張り」の手法。上昇トレンドでは買い建て、下降トレンドでは売り建てすることで収益を追求。	テクニカル	価格推移(チャート)や出来高などの市場のデータを基に値動きを分析して投資判断。
カウンター・トレンド	過熱した価格(上げ過ぎ、下げ過ぎ)からの反転を予想して、逆のポジション(逆張り)を構築することで収益を追求。	ファンダメンタルズ	マクロ経済や需給環境などのファンダメンタルズを基に値動きを分析して投資判断。
判断主体による分類		投資期間による分類	
システムティック	過去の価格動向などからコンピューター・プログラム(モデル)が分析した将来の価格予測・投資タイミングに基づき運用。	投資ポジションの保有期間の違い(短期、中期、長期)による運用手法の分類。 例えば短期マネジャーであれば3～5日、中長期マネジャーであれば1ヵ月や6ヵ月など。	
自己裁量	マネジャーの自己の投資経験や投資判断に基づいて投資決定。		

これらの投資手法の一つを使って運用するのではなく、個々のCTAでは手法を組み合わせるなど工夫・発展をしながら進化しています。本見通し不利益分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

CTA戦略の魅力II.『幅広い取引対象』

CTAが取引対象とするのは、市場が整備され売買の出来高が多く(流動性が高く)、価格の透明性も高い世界中の先物やオプションです。様々な先物等の中からトレンドを見出し収益獲得をめざします。

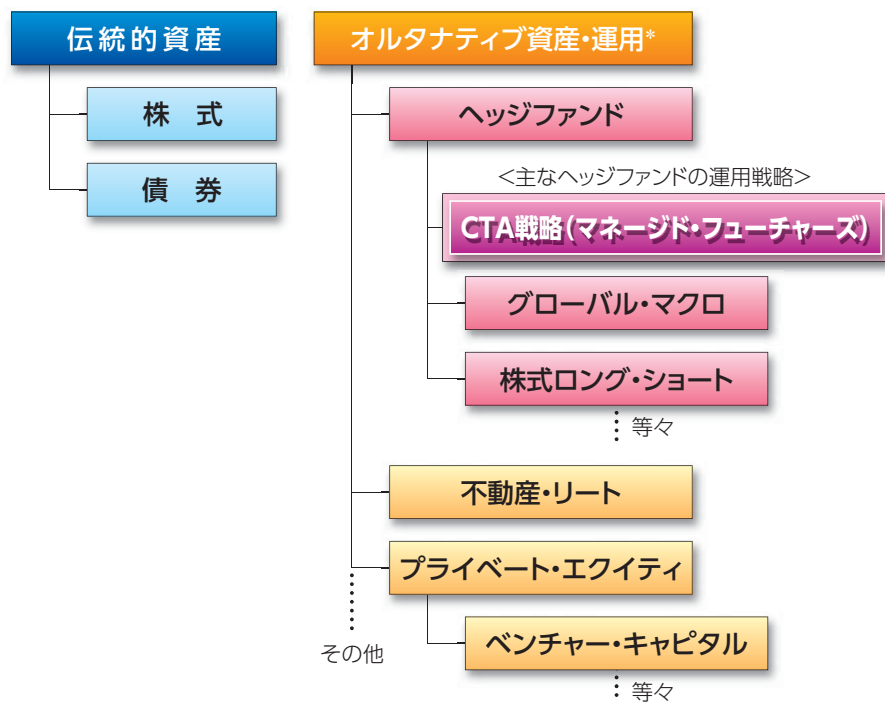
株価指数	債券・金利	通貨	商品(コモディティ)
日経225、TOPIX、米国S&P500、独DAX、英FTSE100、仏CAC 40、香港ハンセン、その他	日本国債、欧州の国債、米国債、カナダ国債、米短期金利、各国の金融先物、その他	日本円、カナダドル、米ドル、スイスフラン、ユーロ、豪ドル、英ポンド、韓国ウォン、その他	金、銀、銅、プラチナ、大豆、小麦、とうもろこし、原油、天然ガス、砂糖、コーヒー、その他

*上記はCTAが取引対象とする先物取引等の一例であり、当ファンドが実質的に投資するCTAの取引対象は上記に限定されるものではありません。また、上記の全ての先物を常時取引するわけではなく、市場環境等により取引対象となる先物は異なります。

(ご参考)「CTA戦略」の位置付けと運用規模

ヘッジファンドの運用戦略のひとつ

CTA戦略は「マネージド・フューチャーズ(管理された先物取引)」とも呼ばれ、ヘッジファンドの運用戦略の一つとされています。一般的に、ヘッジファンドとは、通貨や株式、債券などへの投資にあたって、先物やオプションなどの金融派生商品(デリバティブ)での運用も行い、相場の上下にかかわらず収益を追求するファンドといわれています。



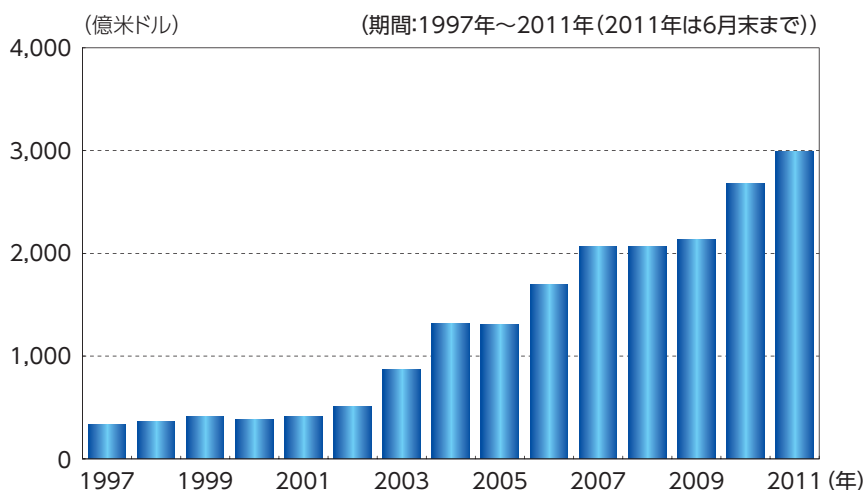
***「オルタナティブ資産・運用」**
「オルタナティブ」は「代替」という意味です。株式や債券などのいわゆる「伝統的資産」と異なる不動産・リートといった投資対象、もしくは伝統的資産が投資対象であっても、伝統的資産とは異なるリスク特性が期待されるヘッジファンド等の投資戦略のことをさします。

・ 上図は一般的な資産の分類を示したイメージ図です。全ての資産を網羅したものではありません。

運用資産は拡大傾向

CTAとして登録されているマネジャー数は、パークレイヘッジ社がリサーチしているだけでも1,100を超えています。運用資産額は2011年6月末時点で約3,000億米ドルの規模に達しており、拡大傾向を示しています。

CTA戦略の運用資産額推移



CTA戦略は30年を超える歴史を持ち、特に2008年のリーマンショックに揺れた時期には、ヘッジファンドの多くの戦略が不調となる中、好調なパフォーマンスを確保したことから存在感が高まっています。

・ 上記はパークレイヘッジ社の「マネージド・フューチャーズ」に分類されるマネジャーの運用資産額。

(出所)パークレイヘッジ社のデータより三菱UFJ投信作成

・ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
・ 本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドのコンセプト

特色1

UBPインベストメンツ株式会社が複数のCTAに投資を行い、特定の市場に左右されことなく収益の獲得をめざします。

- 複数のCTA※1が各々運用指図するマネージド・アカウント※2への投資を通じて、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等（以下、「先物取引等」といいます。）を実質的に行います。
- マネージド・アカウントへの投資は、複数のCTAを組み合わせた投資成果※3を受け渡すスワップ取引※4を通じて行います。
- 価格変動を抑えつつ効率よく好パフォーマンスを享受するためには、複数のCTAを組み合わせることが効果的です。長年ファンド・オブ・ヘッジファンドの運用に携わり、リスク管理体制を確立している資産運用専門銀行「UBP（ユニオン・バンケール・プリヴェ）」の日本拠点「UBPインベストメンツ株式会社」がCTAの選定・入れ替えおよび各CTAの組入比率の決定等を行います。

※1 CTAとは、Commodity Trading Advisor（商品取引顧問業者）の略です。コンピューター・プログラム等を用いて世界各国の取引所に上場されている先物取引等を行います。

※2 マネージド・アカウントとは、外部運用者に資産の運用を一任する口座であり、外部運用者の信用リスクとは分別管理されます。

※3 マネージド・アカウントの投資成果は、プラスの場合もあればマイナスの場合もあります。

※4 スワップ取引とは、あらかじめ決められた条件に基づいて、将来の一定期間にわたりキャッシュフローを交換する取引です。

特色2

ドイツ銀行グループが管理する「dbセレクト」を活用することにより、日次での購入・換金を実現します。

- CTAをはじめヘッジファンドに投資する際には、月に1回、あるいは四半期に1回等と、購入・換金の頻度が限られているのが一般的です。当ファンドにおいては、ドイツ銀行グループが管理する「dbセレクト」を活用することにより、日次での購入・換金が可能です。

特色3

為替変動リスクの異なる3つの通貨コースを選択いただけます。

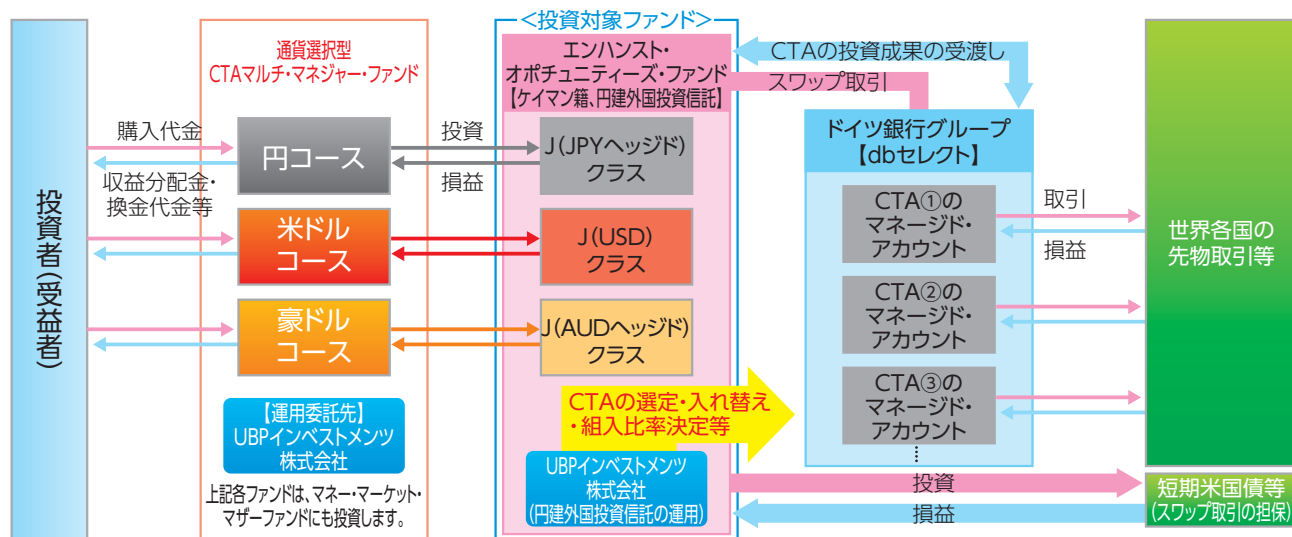
- 円コース、米ドルコース、豪ドルコースの3つの通貨コースをお選びいただけます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ファンドの仕組み①

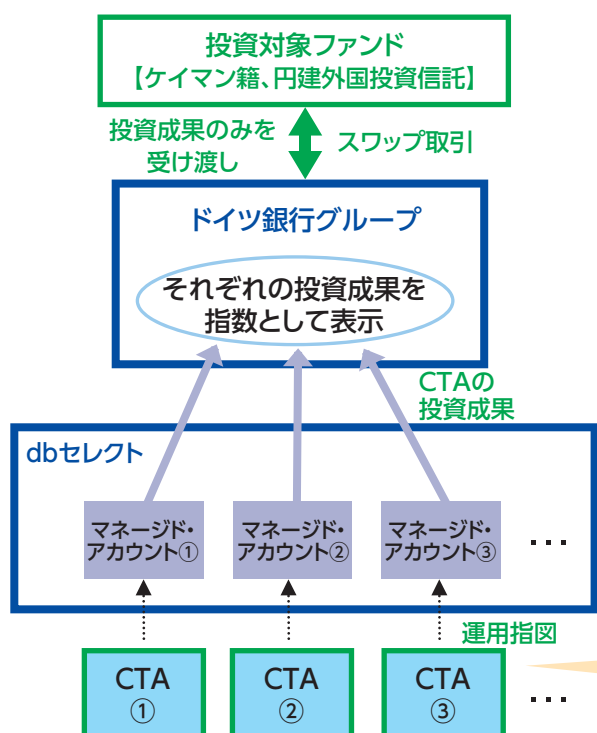
■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



- ・ 各CTAが各々運用指図するマネージド・アカウントは、ドイツ銀行グループが管理する「dbセレクト」の中で運営されます。（くわしくはP.6ファンドの仕組み②「dbセレクトの仕組みとメリット」をご覧ください。）
- ・ エンハンスド・オポチュニティーズ・ファンドJ(JPYヘッジド)クラスおよびJ(AUDヘッジド)クラスは、保有資産に対し、それぞれ米ドル売り・円買い、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジの投資成果を受け渡すスワップ取引も行います。
- ・ 各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ファンドの仕組み②

■dbセレクトの仕組みとメリット



各CTAは、ドイツ銀行グループが管理する「dbセレクト」内のマネージド・アカウントに運用指図を行います。各CTAの投資成果を、スワップ取引を通じて円建外国投資信託との間で受け渡します。

メリット① 日次での設定・解約が可能

dbセレクトは、日次での設定・解約を受け付ける設計となっているマネージド・アカウントであることで、高い流動性を提供しています。

メリット② CTAの信用リスクを分別管理

CTAは運用指図のみを行い、dbセレクトはドイツ銀行グループによって管理されるため、CTAの信用リスクとは分別管理されます。つまり、CTAの破綻や運用資産の不正使用等から信託財産を保護することが可能です。

CTAの選定・入れ替え・組入比率の決定は、UBPインベストメンツ株式会社が行います。

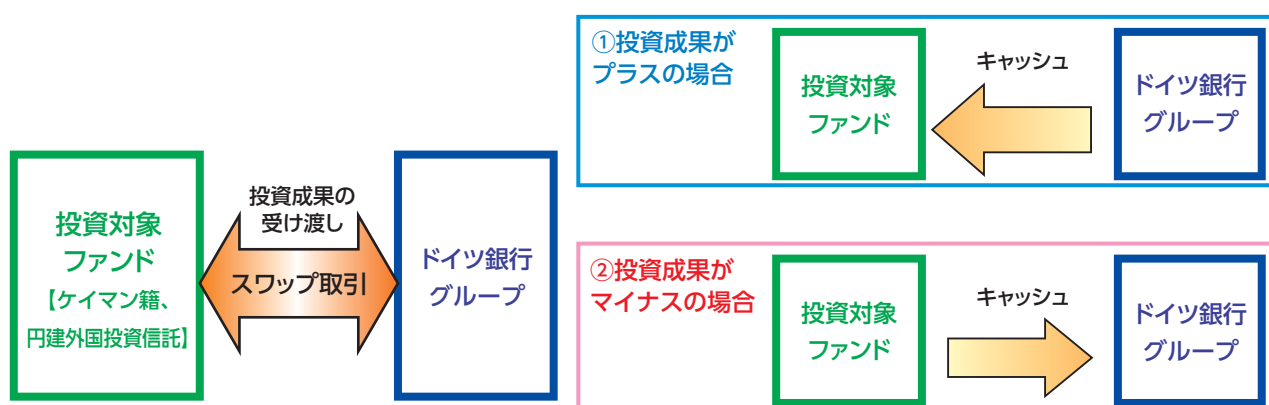
(出所)ドイツ銀行グループの資料を基に三菱UFJ投信作成

ドイツ銀行グループについて

- ・世界各国で幅広い金融サービスを提供する、世界有数の総合金融機関です。
- ・強固な財務基盤と高い信用力、そして優れた金融テクノロジーを積極的に活用し、主要ビジネス全般で市場をリードしています。

ファンドの仕組み③

■CTAの投資成果を受け渡すスワップ取引の仕組み



*投資成果は原則として1ヵ月ごとに受け渡し

■スワップ取引の仕組みと投資成果の受け渡し

投資対象ファンドとドイツ銀行グループとの間で、CTAマルチ・マネジャー戦略の投資成果を受け渡しするスワップ取引を行います。スワップ取引の評価額は、UBPインベストメンツ株式会社の運用指図に基づき決定した各CTA戦略の価格変動により日次で変動し、基準価額に反映されます。また、投資成果は原則として1ヵ月ごとに受け渡されます。投資成果が①プラスの場合にはドイツ銀行グループからファンドへ支払われ、②マイナスの場合にはファンドからドイツ銀行グループへ支払われることになります。

■スワップ取引の相手方であるドイツ銀行グループに対する信用リスク

スワップ取引の相手方であるドイツ銀行グループに対する信用リスクは、CTAマルチ・マネジャー戦略の投資成果部分の受け渡しに影響を与えます。このリスクを抑えるため、投資成果の受け渡しを原則として1ヵ月ごとに行うことで、信用リスクを短期化しています。

・上記は「CTAの投資成果を受け渡すスワップ取引」について説明したものです。円コースおよび豪ドルコースではこの他に、保有資産に対し、それぞれ米ドル売り・円買い、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジの投資成果を受け渡すスワップ取引もドイツ銀行グループとの間で行います。(スワップ取引を日次で評価し、投資成果を原則として1ヵ月ごとに受け渡すという仕組みは、「CTAの投資成果を受け渡すスワップ取引」と同様です。)

UBPインベストメンツ株式会社のご紹介

UBPインベストメンツ株式会社は、スイスを代表する資産運用専門銀行「UBP(ユニオン・バンケール・プリヴェ)」の日本拠点です。

1. ヘッジファンド運用の歴史と実績

UBP(ユニオン・バンケール・プリヴェ)は、スイス・ジュネーブに本拠を置く資産運用専門銀行です。2011年9月末時点の運用資産額約670億ドル(約5兆1,355億円、1ドル=76.65円で換算)、従業員数1,200名を擁し、グローバルに20拠点で展開しています。1969年に設立。1970年代からヘッジファンドへ投資を開始、1986年には最初のファンド・オブ・ヘッジファンズを設定しました。

2. ヘッジファンド業界における幅広いネットワーク

創業者エドガー・デ・ピッチョット氏は1980年代からジョージ・ソロス氏のファンドのアドバイザー・ボードに名を連ねるなど、ヘッジファンド黎明期から業界と深い関係を持っています。長年にわたって築き上げてきた一流ヘッジファンドとの緊密なネットワークは、優秀なヘッジファンドへのアクセスを可能にしています。

3. グローバルなリサーチ体制／確立されたリスク管理体制

ジュネーブ、ロンドン、ニューヨーク、東京、香港に、ヘッジファンドの選別／ファンド・オブ・ヘッジファンズ運用業務に携わるプロフェッショナルを配置し、優秀なヘッジファンドの発掘に努めています。また、ファンド運営に関しては独自の管理手法を確立し、顧客ごとの許容度に応じたリスク管理を行うことも可能です。リーマンショック以降、ヘッジファンド業界で換金性に対する関心が高まる中、マネージド・アカウントやdbセレクト等を活用することにより、換金性の確保に努めています。



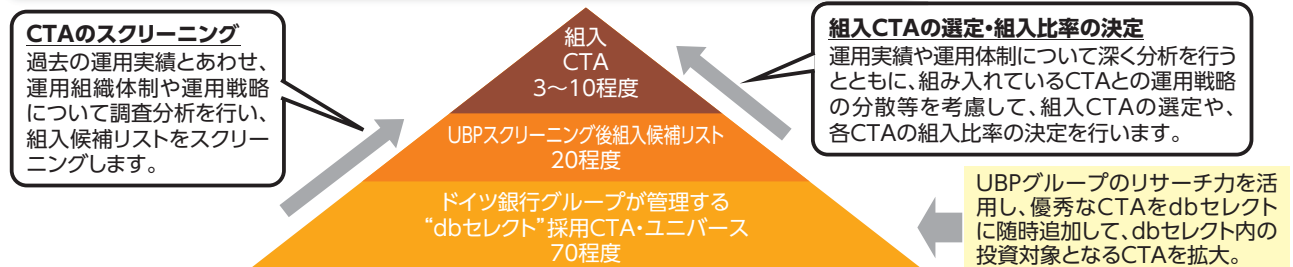
エドガー・デ・ピッチョット
(Edgar de Picciotto)
UBP創業者、会長

1969年にUBPを創業。独自の哲学のもと、長い歴史をもつ金融機関が数多く存在するスイスにおいて、わずかに代に代表する資産運用専門銀行へ発展させました。現在も会長として業務に従事し、UBPのブランドとともに、ヘッジファンドの業界で多大なる影響力、交友関係を有しています。

(出所)UBPインベストメンツ株式会社のデータより三菱UFJ投信作成

UBPインベストメンツ株式会社の運用プロセス

1. 組入CTAの選定プロセス



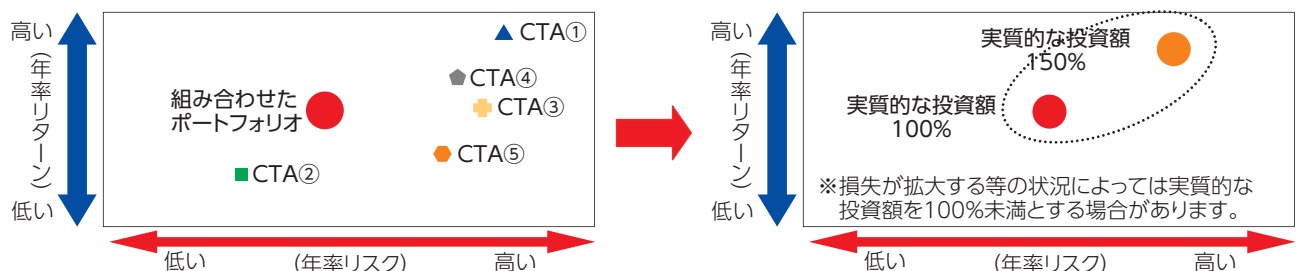
(出所)UBPインベストメンツ株式会社のデータより三菱UFJ投信作成

2. CTAの組み合わせと実質的な投資額管理

各CTAは価格のブレ幅(リスク)を管理しつつ効率の良い運用をめざしていますが、パフォーマンスはそれぞれ異なり、各CTAが行う先物取引等は少額の証拠金をもとに多額の取引を行うこともあり、投資元本を上回る額に相当する取引を行うこともあります。単一のCTAに投資を行った際には運用環境の変化などにより、大きく損失が発生する可能性もあります。当ファンドでは、異なるCTAを組み合わせることで、リスクを抑えつつ運用環境に適した効率の良いポートフォリオを構築することをめざします。

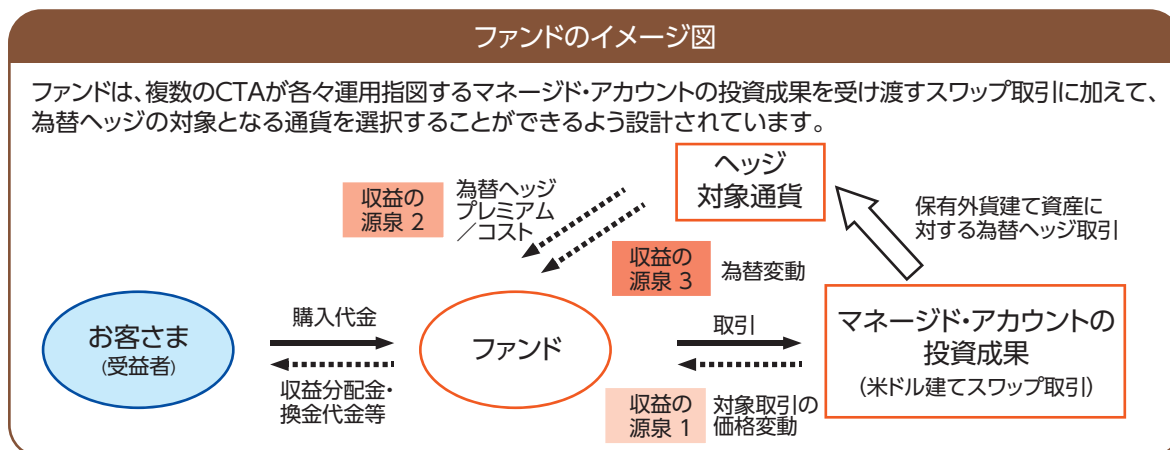
異なるCTAを組み合わせて構築したポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、市場トレンドに応じて実質的な投資額をコントロールすることにより、収益を追求します。

(円建外国投資信託においては、マネージド・アカウントへの実質的な投資額(スワップ取引の想定元本)を円建外国投資信託の純資産総額の100~150%(通常時)で増減させます。)



- ・年率リスクは価格のブレ幅の標準偏差(年率換算)、年率リターンは複利収益率(年率換算)を用います。
- ・上記は「CTAの組み合わせ効果」と「UBPインベストメンツ株式会社による実質的な投資額管理」について投資家の皆さまのご理解を深めていただくためのイメージ図であり、当ファンドの実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンド(通貨選択型)の収益の源泉



■各ファンドの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

収益の源泉 1	収益の源泉 2	収益の源泉 3
複数のCTAが各々運用指図する マネージド・アカウントの 投資成果の合計の上昇期待 (各マネージド・アカウントの 投資成果の変動)	為替ヘッジプレミアム 獲得の期待 (為替ヘッジプレミアム/コスト)	為替差益獲得の 期待 (為替変動)

■各ファンドにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

●円コース

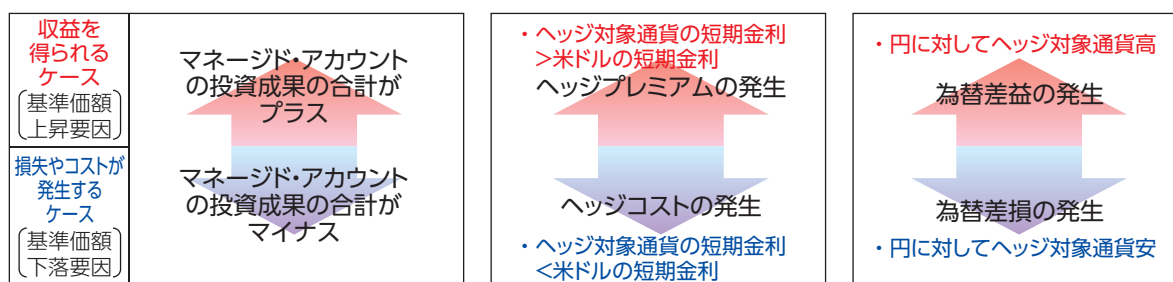
$$\text{収益の源泉 1} + \text{収益の源泉 2} + \text{「収益の源泉 3」は発生しません} \quad \text{※5}$$

●米ドルコース

$$\text{収益の源泉 1} + \text{「収益の源泉 2」は発生しません} + \text{収益の源泉 3} \quad \text{※6}$$

●豪ドルコース

$$\text{収益の源泉 1} + \text{収益の源泉 2} + \text{収益の源泉 3}$$



※5 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※6 米ドルコースでは、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの為替変動の影響を受けます。

■当資料で使用している指数について

- CTA戦略:Barclay BTOP50指数 (米ドルベース) Barclay BTOP50指数とは、バークレイヘッジ社 (www.barclayhedge.com) が作成・公表している、CTA戦略 (マネージド・フューチャーズ) のベンチマーク指数です。CTA戦略 (マネージド・フューチャーズ) のマネジャーの中から、規模が大きくかつ新規投資の受け入れ可能なマネジャーで構成されており、収益率は等金額ウエイトで計算されています。
- 世界株式:MSCI World インデックス (配当込み) (米ドルベース) MSCI World インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。また、MSCI World インデックス (配当込み)はMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
- 世界債券:シティグループ世界国債インデックス (米ドルベース) シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。
- 商品:ロイター/ジェフリーズCRB指数 (米ドルベース) ロイター/ジェフリーズCRB指数 (THOMSON REUTERS/JEFFERIES CRB INDEX)とは、エネルギー、貴金属、農産物などの商品先物で構成される指数です。過去50年にわたり、商品市況の代表的な指数として知られています。

ファンドへの投資に伴う高いリスクを十分にご理解いただいた上でご投資ください。

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因
となる主なリスク

市場リスク

信用リスク

流動性リスク

カントリーリスク

■ 市場リスク

（価格変動リスク）

投資を行う外国投資信託において複数のCTAが各々運用指図するマネージド・アカウントの投資成果を受け渡すスワップ取引を通じて世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等（以下「先物取引等」といいます。）を利用することにより、先物取引等の価格変動リスクを伴います。一般に、先物取引等は金利変動、株価変動、商品価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てた先物取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てた先物取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。

また、先物取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、上記各マネージド・アカウントにおいて投資元本を上回る額の取引を行う場合があります。その結果、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、商品価格の変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

なお、各CTAが採用する投資戦略が失敗することにより、ファンドが損失を被る可能性があります。各CTAの投資戦略はリスクの高い戦略であるため、市場の急変時や相場の転換点等で著しく、急速に、大きな損失を被る可能性があります。

さらに、上記スワップ取引については、通常時において、ファンドが投資を行う外国投資信託の純資産総額を上回る額の取引を行うため、上記各マネージド・アカウントで損失が発生した場合には、その影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

また、外国投資信託において短期米国債等の公社債にも投資を行います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

（為替変動リスク）

〈円コース〉

保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、円買いの為替ヘッジの投資成果を受け渡すスワップ取引を行うことにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

〈米ドルコース〉

保有外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。

〈豪ドルコース〉

保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替ヘッジの投資成果を受け渡すスワップ取引を行うため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。為替ヘッジを行う場合で豪ドル金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

複数のCTAが各々運用指図するマネージド・アカウントの投資成果を受け渡すスワップ取引および為替ヘッジの投資成果を受け渡すスワップ取引はドイツ銀行ロンドン支店が取引の相手先となりますが、その倒産等によりスワップ契約が不履行になるリスクがあります。その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

なお、これらのスワップ取引は外国投資信託が保有する短期米国債等を担保としますが、短期米国債等がドイツ銀行ロンドン支店によって適格担保として認められなくなった場合には、担保形式から現金を拠出する形式に切り替わる場合があります。その場合、当該拠出金はドイツ銀行ロンドン支店によって保管されるため、その倒産等により当該拠出金が凍結される場合等があります。その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

また、組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。特に、先物取引等においては、取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

〈その他の留意点〉

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

〈リスクの管理体制〉

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

当資料に関するご注意事項

- 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

通貨選択型CTAマルチ・マネジャー・ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

※東海東京証券でお申込みの場合

お申込みメモ

購 入	購入の申込期間 当初申込期間：2012年1月5日から2012年1月30日まで 継続申込期間：2012年1月31日から2013年4月12日まで※ ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 購入単位 分配金受取りコース（一般コース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位 金額指定の場合、購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される分配金については、1口単位とします。 購入価額 当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。 購入代金 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
	換金単位 販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 換金価額 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額－信託財産留保額 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 継続申込期間において、原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
	申込不可日 継続申込期間において、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日および TARGET（汎欧州即時クロス決済システム）の休業日、ならびにそれらの前営業日は、購入・換金のお申込みができません。 換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信 託 期 間	信託期間 2017年1月13日まで（2012年1月31日設定） 繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
	決算日 毎年1・4・7・10月の各15日（休業日の場合は翌営業日） ※第1回目の決算日は2012年4月16日 収益分配 年4回の決算時に分配を行います。 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。
課 税	課税関係 課税上、株式投資信託として取り扱われます。
そ の 他	スイッチング 各ファンド間はスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、購入価額×1.05%（税抜 1%）となります。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用

購 入 時 購 入 時 手 数 料	購入価額×下記の手数料率	
	購入代金	手数料率
	5,000万円未満	4.2%（税抜 4%）
	5,000万円以上1億円未満	3.15%（税抜 3%）
	1億円以上2億円未満	2.1%（税抜 2%）
換 金 時	2億円以上3億円未満	1.05%（税抜 1%）
	3億円以上	ありません。
信 託 財 産 留 保 額	購入代金とは、購入価額に購入口数を乗じて得た額に購入時手数料（税込）を加算した額をいいます。 償還乗換による取得の場合は、償還金額の範囲内で取得する口数について無手数料となります。 くわしくは、取扱窓口に問合わせください。	
	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額× 0.3%	

保有期間中

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

当該ファンド(a)	純資産総額×年1.3965%（税抜 年1.33%）
投資対象とする投資信託証券(b)	年0.7%
実質的な負担(a+b)	年2.0965%（税込） ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率（上限値）を算出したものです。

その他の費用・手数料

売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

【「dbセレクト」の利用料および各CTAの運用報酬】
 複数のCTAが各々運用指図するマネージド・アカウントの投資成果を受け渡すスワップ取引においては、(i)ドイツ銀行グループが運営する「dbセレクト」の利用料として当該スワップ取引の想定元本に対して年0.6%、および、(ii)「dbセレクト」を通じて組入れている各CTAの運用報酬（固定報酬および成功報酬）がかかります。なお、上記運用報酬の総額はCTAの入れ替え、投資配分、スワップ取引の想定元本等により変動するため、事前に料率および上限額等を表示することができませんが、「dbセレクト」に採用されているCTAの運用報酬のうち、固定報酬については各CTAの想定元本に対して年0%～2.0%程度とし、成功報酬については、各CTAのマネージド・アカウントの評価価格が定期的に見直される基準値を超えた場合、その超過分に対して0%～25.0%程度となります。「dbセレクト」の利用料および上記運用報酬は今後変更となる場合があります。

- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料（監査費用を除きます。）は、その都度信託財産から支払われます。
- 購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限ります。）には消費税等相当額が含まれます。
- お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社（ファンドの運用の指図等） 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社（ファンドの財産の保管・管理等） 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社（購入・換金の取扱い等）
 表紙に記載の三菱UFJ投信の照会先でご確認いただけます。